

平成20年度 保護者アンケート結果概要

1. 特別免許状制度の活用に対する保護者の期待は高い (pp.5)

問2: あなたは、特別免許状制度についてどう思われますか。		よい制度だと思う。子どもの就学する学校でも同制度による教員を採用してほしい	よい制度だとは思わない。子どもの就学する学校では同制度による教員を採用しなくてもよい	わからない	その他
全体 (N = 2,200)		62.6%	7.6%	26.9%	2.9%
属性別	小学校低学年 (N=660)	65.9%	6.5%	24.5%	3.0%
	小学校高学年 (N=660)	60.8%	7.1%	29.5%	2.6%
	中学校 (N=660)	63.5%	8.6%	25.0%	2.9%
	高校 (N=220)	55.9%	9.1%	31.4%	3.6%

60%を越える保護者が、特別免許状制度をよい制度であると評価しており、同制度による教員の採用を期待している。

2. 教員評価(授業評価を含む)を実施したい保護者は約半数にのぼる (pp.6-8)

問3: 学校評価の一環として教員評価 がありますが、あなたは教員評価(授 業評価を含む)をしたいと思いますか。		したい	したくない	わからない
全体 (N = 2,200)		47.8%	19.6%	32.6%
属 性 別	小学校低学年 (N=660)	45.5%	18.3%	36.2%
	小学校高学年 (N=660)	48.8%	19.7%	31.5%
	中学校 (N=660)	50.3%	20.5%	29.2%
	高校 (N=220)	44.1%	20.5%	35.5%

問4: あなたのお子様に教員評価(授 業評価を含む)をさせたいですか。		させたい	させたくない	わからない
全体 (N = 2,200)		31.0%	44.0%	25.0%
属 性 別	小学校低学年 (N=660)	26.2%	46.2%	27.6%
	小学校高学年 (N=660)	29.5%	46.8%	23.6%
	中学校 (N=660)	35.0%	41.4%	23.6%
	高校 (N=220)	37.7%	36.8%	25.5%

問5: 児童生徒、保護者による教員評価(授業評価を含む)の評価結果をどのようなこと に反映してほしいですか。(N = 2,200)	%
1. 教員の日常の人事評価	37.5%
2. 教員の授業・指導方法の改善	80.4%
3. 教員の昇進・昇格時の人事評価	21.0%
4. 教員の異動・配置転換時の人事評価	31.9%
5. 教員の分限処分決定時の評価	27.5%
6. 条件附採用期間(1年)教員の正式採用時の評価	24.2%
7. その他	3.6%

ほぼ半数の保護者が教員評価の実施を希望している。
また30%程度の保護者は子どもにも教員評価をさせたいとしており、
子どもの年齢が上がるにつれその割合は大きくなっている。

保護者の80%程度が、教員評価の結果を
授業・指導方法の改善に反映してほしいとしている。

3. 学校選択制の導入とその活用に対する保護者の期待は高い (pp.24-37)

問18:「学校選択制の導入」には、賛成ですか、反対ですか。		賛成である	どちらかといえば賛成である	どちらともいえない	どちらかといえば反対である	反対である
全体 (N = 1,980)		21.8%	33.6%	33.2%	8.8%	2.6%
属性別	小学校低学年 (N=660)	22.3%	32.9%	34.7%	8.5%	1.7%
	小学校高学年 (N=660)	22.7%	35.0%	31.4%	9.1%	1.8%
	中学校 (N=660)	20.3%	32.9%	33.6%	8.9%	4.2%

問20-9: 学校を選択できる時期についてはどのようにお考えになりますか。(N = 656)	%
1. 子どもの入学時のみ選択できる制度が望ましい	14.0%
2. 子どもの入学時と転入時に選択できる制度が望ましい	49.2%
3. 子どもの在学中にいつでも選択できる制度が望ましい	36.4%
4. その他	0.3%

問20-8: 小学校 / 中学校の学校選択制の導入の検討が望ましいとお考えになる理由は何ですか。あてはまるものを全てお知らせください。(N = 656)	%
1. 選択や評価を通じて特色ある学校づくりが推進される学校に就学できる	54.9%
2. 保護者の学校教育への関心が高まる	42.4%
3. 子どもが自分の個性に合った学校で学ぶことができるようになる	62.7%
4. 学校を選ぶに当たって保護者と子どもの十分な話し合いが行われるようになる	30.2%
5. 学校同士が競い合うことにより教育の質が向上する	45.1%
6. 教職員の意識が変わると思われる	57.6%
7. 保護者のPTA・学校行事への参加が多くなる	10.2%
8. 地域住民と学校との結びつきが強くなる	9.0%
9. 指定校変更申立よりも簡単な手続きで児童の希望に沿った学校へ就学させることができる	21.3%
10. その他	2.3%

過半数の保護者が学校選択制の導入を希望している。その理由としては、「子どもの個性に合った学校の選択」、「教職員の意識の変化」、「選択や評価を通じて特色ある学校づくりが推進される学校への就学」という回答が多い。現時点では学校選択制が導入されていないが、今後導入の検討が望ましいと考える656人の保護者のうち、学校を選択できる時期については、「入学時と転入時」、「在学中にいつでも」選択できることが望ましいとしている保護者が80%を越える。

4. 学校に通う児童の数に基づいて教育予算を配分する制度の導入に対する保護者の期待は高い (pp.38-40)

問21:学校に通う児童の数に基づいて教育予算を配分する制度についてどのようにお考えですか。		賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対
全体 (N = 2,200)		9.9%	28.6%	46.1%	10.9%	4.5%
属性別	小学校低学年 (N=660)	10.5%	28.2%	46.5%	10.3%	4.5%
	小学校高学年 (N=660)	11.2%	29.2%	44.7%	11.1%	3.8%
	中学校 (N=660)	8.2%	27.6%	47.4%	12.0%	4.8%
	高校 (N=220)	9.5%	31.4%	45.0%	9.1%	5.0%

問21-1:児童の人数に基づいて教育予算を配分する制度に賛成される理由は何ですか。(N = 848)	%
1. 学校間の競争が促進され学校の質が向上する	29.7%
2. 所得格差にかかわらず自由に選択することができるようになる	36.9%
3. 子どもの教育に対して保護者の関心が高まる	23.9%
4. 税金の公平配分として望ましい	64.6%
5. その他	0.9%

40%程度の保護者が、児童数に基づいて教育予算を配分する制度の導入に賛成している。

一方で、半数近くの保護者が、「どちらともいえない」と回答しており、制度自体への理解が低いことがその理由である可能性がある。

児童の人数に基づいて教育予算を配分する制度に賛成する848人の保護者は、賛成する理由について、「税金の公平配分として望ましい」、「所得格差にかかわらず自由に選択できる」とする保護者が多く、また学校の質が向上すると回答した保護者も30%程度となっている。

5. 就学校変更の制度に関する保護者の認知度は低い (pp.41-53)

問22: 小学校および中学校の就学校指定の際および在学中に、就学校変更の申立(申請)が認められれば、通学する公立学校の変更が可能であることをご存じでしたか。		知っていた	知らなかった	その他
全体 (N = 1,980)		29.4%	70.1%	0.5%
属性別	小学校低学年 (N=660)	25.6%	74.2%	0.2%
	小学校高学年 (N=660)	32.3%	67.3%	0.5%
	中学校 (N=660)	30.3%	68.8%	0.9%

問25: 「1.いじめへの対応、2.通学の利便性などの地理的理由、3.部活動等学校独自の活動等」については、学校を変更する理由として認めてよいと、文部科学省が解釈していることをご存じですか。		知っていた	知らなかった	その他
全体 (N = 1,980)		24.0%	75.4%	0.6%
属性別	小学校低学年 (N=660)	20.6%	78.9%	0.5%
	小学校高学年 (N=660)	24.7%	74.5%	0.8%
	中学校 (N=660)	26.8%	72.7%	0.5%

就学校変更の制度については、保護者の7割程度が知らないと回答しており、保護者の認知度が低い状況が窺われる。

いじめ、地理的理由、学校独自の活動などが、就学校変更の理由として認められてよいと文部科学省が解釈していることについても、保護者の7割程度が知らないと回答している。

6. 全国学力・学習状況調査の結果を公表すべきとする保護者の割合は高い (pp.54-57)

問28: 全国学力・学習状況調査の結果を学校毎に公表することについてどのようにお考えですか。		学校毎の結果を公表すべき	学校毎の結果を公表すべきではない	わからない	その他
全体 (N = 2,200)		67.3%	10.5%	21.5%	0.8%
属性別	小学校低学年 (N=660)	67.6%	10.0%	21.8%	0.6%
	小学校高学年 (N=660)	64.4%	10.0%	24.7%	0.9%
	中学校 (N=660)	71.1%	10.6%	17.9%	0.5%
	高校 (N=220)	63.6%	13.2%	21.4%	1.8%

問28-1: あなたが、学校毎の結果を公表すべきだと考える理由は何ですか。 (N = 1,480)	%
1. 学校毎の結果は学校選択のための基本情報のひとつだから	55.1%
2. 学力で評価していないので序列化や競争につながらない	20.9%
3. 学力を向上させるのは、まずは学校(教員)の責務だから	56.8%
4. 行政が支援をすとしても、透明性が大事だから	34.5%
5. 説明責任を果たすために公表するのは当然だから	36.9%
6. その他	3.4%

問28-2: あなたは公表の方法についてどのようにお考えですか。(N = 1,480)	%
1. 学校毎の点数をそのまま公表すべきである	68.7%
2. 点数は公表しないが、一定の基準を設けた上で公表すべき	29.1%
3. わからない	1.7%
4. その他	0.5%

70%近くの保護者が、
全国学力・学習状況調査の結果を学校ごとに
公表すべきとしている。

学校毎の結果を公表すべきと考える理由については、
学力の向上が学校の責務であること、
学校毎の結果が学校選択のための基本情報であること、
説明責任を果たすために公表するのは当然、が多い。

公表の方法については、学校ごとの点数をそのまま
公表してほしいという希望が、学校ごとの結果を
公表すべきとする保護者の70%程度となっている。